

令和 3 年度

財政投融資特別会計財務書類

財政投融資特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	18,519,753	8,112,225	未払金	3	3
未収収益	76,216	71,361	未払費用	135,611	125,160
貸付金	130,449,393	130,421,520	預り金	1,432	1,259
有形固定資産	0	0	賞与引当金	203	191
物	0	0	公債	118,854,660	104,741,686
無形固定資産	2,899	2,923	預託金	28,734,850	32,448,622
			退職給付引当金	2,775	2,914
			他会計繰戻未済金	450	450
			負債合計	147,729,988	137,320,289
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,318,275	1,287,741
資産合計	149,048,263	138,608,030	負債及び資産・負債差額合計	149,048,263	138,608,030

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,071	3,105
賞 与 引 当 金 繰 入 額	203	191
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	38	286
運 用 手 数 料	20	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	1,500	1,635
公 債 等 発 行 諸 費	725	878
そ の 他 の 経 費	21	17
減 価 償 却 費	755	880
預 託 金 利 息	179,314	168,206
公 債 金 利 息	552,736	511,089
資 産 処 分 損 益	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	738,387	686,314

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,316,479	1,318,275
II 本年度業務費用合計	△ 738,387	△ 686,314
III 財 源	740,182	655,780
1 自 己 収 入	740,182	655,780
運 用 益	740,173	655,777
そ の 他 の 財 源	9	2
IV 本年度末資産・負債差額	1,318,275	1,287,741

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	749,300	660,632
その他の収入	4,786	2,372
貸付金の回収による収入	21,294,237	21,567,989
前年度剰余金受入	5,258,975	18,519,753
財 源 合 計	27,307,300	40,750,747
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,447	△ 3,457
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 33,746,704	△ 21,540,115
庁 費 等 の 支 出	△ 3,072	△ 2,540
その他の支出	△ 265	△ 17
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 33,753,512	△ 21,546,152
業務支出合計	△ 33,753,512	△ 21,546,152
業務収支	△ 6,446,211	19,204,595
II 財 務 収 支		
公債の発行による収入	39,075,083	10,144,585
公債の償還による支出	△ 11,311,517	△ 24,151,677
預託金の受入による収入	40,688,781	44,575,470
預託金の払戻による支出	△ 42,649,306	△ 40,861,699
預 託 金 利 息	△ 183,436	△ 170,268
利 息 の 支 払 額	△ 652,914	△ 627,903
公債事務取扱に係る支出	△ 725	△ 878
財務収支	24,965,965	△ 11,092,370

本年度収支	18,519,753	8,112,225
翌年度歳入繰入	18,519,753	8,112,225
本年度末現金・預金残高	18,519,753	8,112,225

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

従来、業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「一般会計への繰入」は、本会計年度より「一般会計への繰入」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書において「その他の経費」としていた0百万円は、「一般会計への繰入」として組み替えている。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,919百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1 回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
- ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、貸付金利子を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び労働保険料被保険者負担金等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	8,112,225
合 計	8,112,225

② 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸付金に係る未収利息	一般会計	2,411
	エネルギー対策特別会計	13
	食料安定供給特別会計	0
	国有林野事業債務管理特別会計	2
	自動車安全特別会計	10
	沖縄振興開発金融公庫	613
	株式会社日本政策金融公庫	3,348
	株式会社国際協力銀行	2,967
	独立行政法人国際協力機構	3,090
	日本私立学校振興・共済事業団	53
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	9
	国立研究開発法人科学技術振興機構	79
	独立行政法人福祉医療機構	3,348
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,278
	独立行政法人水資源機構	19
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	36
	独立行政法人日本学生支援機構	4,724
	独立行政法人国立病院機構	23
	独立行政法人都市再生機構	10,580
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	7,969
	独立行政法人住宅金融支援機構	1,544
	国立研究開発法人国立がん研究センター	0
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	1
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	成田国際空港株式会社	657
	東日本高速道路株式会社	2
	中日本高速道路株式会社	6
	株式会社日本政策投資銀行	3,831
	新関西国際空港株式会社	296
	東京地下鉄株式会社	101
地方公共団体	18,337	
合 計		71,361

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	9,367,201	—	589,147	8,778,053	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	7,728,256	6,066,660	7,728,256	6,066,660	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	115,009	11,620	23,331	103,298	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,446,629	1,440,919	1,446,629	1,440,919	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	30,115	885	6,957	24,044	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	77,767	—	33,774	43,992	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	377,239	72,478	31,915	417,801	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	757,104	70,000	78,756	748,348	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	23,548,609	1,850,519	3,975,788	21,423,340	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,047,900	11,500	191,800	1,867,600	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	2,622,751	524,100	104,069	3,042,782	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	324,867	29,100	32,002	321,964	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	112,128	5,100	11,942	105,285	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人科学技術振興機構	—	4,000,000	—	4,000,000	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	4,505,515	582,100	264,938	4,822,677	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,269,070	335,920	58,451	4,546,539	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	224,420	1,000	29,405	196,014	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,284	420	700	5,004	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	667,962	45,727	61,193	652,496	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,422,940	584,900	614,110	6,393,730	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	503,850	154,000	207,103	450,747	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,276,384	340,000	622,790	8,993,593	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,462,359	847,000	40,768	5,268,591	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	1,859,638	18,900	760,072	1,118,466	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	19,228	1,629	1,983	18,873	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	44,523	—	341	44,182	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,903	—	138	1,765	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	15,251	—	1,146	14,105	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6,743	3,472	1,308	8,908	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	7,255	2,219	170	9,304	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	400,000	—	—	400,000	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	70,000	—	20,000	50,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	103,000	—	—	103,000	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	54,000	—	27,000	27,000	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策投資銀行	5,477,745	780,000	395,616	5,862,129	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	350,000	20,000	—	370,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	45,060	—	8,174	36,886	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	43,101,672	3,739,942	4,198,203	42,643,411	財政融資資金の運用による貸付
合計	130,449,393	21,540,115	21,567,989	130,421,520	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(311,887,659百万円)は含んでいない。

(注2) 東日本高速道路株式会社への貸付金20,000百万円及び西日本高速道路株式会社への貸付金27,000百万円は、高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された。

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	111,307,173	2,239,575	113,546,749	—	—	—	貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	111,307,173	2,239,575	113,546,749	—	—	—	
合計	111,307,173	2,239,575	113,546,749	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	0	—	0	0	—	0
小計	0	—	0	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,802	1,999	—	880	—	2,921
ソフトウェア仮勘定	1,096	1	1,095	—	—	2
小計	2,899	2,000	1,095	880	—	2,923
合計	2,899	2,000	1,095	880	—	2,923

(2) 負債項目の詳細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	3
合 計		3

② 未払費用の詳細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	108
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	5
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	0
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	3
	年金特別会計業務勘定余裕金	0
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	0
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	0
	地震再保険特別会計積立金	4,033
	食料安定供給特別会計農業再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	0
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	1
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	206
	労働保険特別会計労災勘定積立金	24,065
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	0
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	0
	貨幣回収準備資金	7
	育児休業給付資金	0
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	2
独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	0	
国家公務員共済組合連合会積立金	6,978	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	32	
株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	0	
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	89,711
合 計		125,160

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
国 庫 短 期 証 券	10,392,142	—	10,392,142	—	—	—
利 付 国 債(2 年 債)	10,767,390	140,622	2,059,050	8,848,962	(9,315)	8,858,278
利 付 国 債(5 年 債)	28,354,310	4,759,484	5,776,602	27,337,193	(137,982)	27,475,175
利 付 国 債(10 年 債)	38,127,615	3,060,448	3,952,106	37,235,957	(139,830)	37,375,788
利 付 国 債(変 動・15 年 債)	499,509	—	499,509	—	—	—
利 付 国 債(20 年 債)	20,259,817	988,800	1,472,266	19,776,351	4,026	19,772,324
利 付 国 債(30 年 債)	7,168,993	1,095,015	—	8,264,008	45,321	8,218,687
利 付 国 債(40 年 債)	3,075,210	86,470	—	3,161,680	120,247	3,041,432
合 計	118,644,989	10,130,840	24,151,677	104,624,153	(117,533)	104,741,686

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は118,854,660百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債
令 和 4 年 度	17,919,430
令 和 5 年 度	9,298,126
令 和 6 年 度	12,013,002
令 和 7 年 度	10,485,867
令 和 8 年 度	11,202,381
令 和 9 年 度	4,638,559
令 和 10 年 度	3,260,660
令 和 11 年 度	5,984,533
令 和 12 年 度	9,011,147
令 和 13 年 度	4,173,682
令 和 14 年 度	850,930
令 和 15 年 度	898,624
令 和 16 年 度	742,029
令 和 17 年 度	418,349
令 和 18 年 度	1,780,343
令 和 19 年 度	262,452
令 和 20 年 度	100,529
令 和 21 年 度	761,738
令 和 22 年 度	1,314,432
令 和 23 年 度	847,168
令 和 24 年 度	20,132
令 和 25 年 度	108,868
令 和 26 年 度	70,195
令 和 27 年 度	—
令 和 28 年 度	1,375,121
令 和 29 年 度	705,309
令 和 30 年 度	468,046
令 和 31 年 度	804,570
令 和 32 年 度	1,229,197
令 和 33 年 度	720,539
令 和 34 年 度	21,400
令 和 35 年 度	48,600
令 和 36 年 度	88,362
令 和 37 年 度	881,919
令 和 38 年 度	621,355
令 和 39 年 度	824,235
令 和 40 年 度	545,467
令 和 41 年 度	106,769
令 和 42 年 度	20,070
合 計	104,624,153

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,341,898	1,852,325	1,573,036	2,621,187
	基礎年金勘定余裕金	1,835,583	5,807,222	5,322,869	2,319,935
	国民年金勘定余裕金	190,000	1,200,500	1,075,500	315,000
	厚生年金勘定余裕金	3,750,000	21,030,000	19,880,000	4,900,000
	健康勘定余裕金	—	15,932	15,932	—
	業務勘定余裕金	35,752	76,070	71,231	40,592
エネルギー対策特別会計	子ども・子育て支援勘定積立金	313,341	135,519	96,828	352,033
	エネルギー需給勘定余裕金	—	444,900	444,900	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	159,400	159,400	—
外国為替資金特別会計	原子力損害賠償支援勘定余裕金	—	984,900	984,900	—
	余裕金	—	1,921,329	1,921,329	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	391,500	680,700	576,100	496,100
	特定国有財産整備勘定余裕金	—	29,425	29,425	—
地震再保険特別会計	積立金	1,860,520	168,351	136,004	1,892,867
	余裕金	103,517	12,320	115,837	—
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	—	87,164	87,164	—
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	187,773	1,139	—	188,912
	農業再保険勘定余裕金	—	8,678	8,678	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	2,047	1,957	2,047	1,957
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,200	3,224	3,424	13,000
	保障勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	158,208	7,111	13,611	151,708
	空港整備勘定余裕金	—	20,000	20,000	—
特許特別会計	余裕金	17,000	20,000	37,000	—
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,823,941	633,540	625,632	7,831,849
	労災勘定余裕金	—	90,000	90,000	—
	雇用勘定積立金	2,072,290	1,820,619	3,437,600	455,309
	徴収勘定余裕金	9,864	9,184	9,864	9,184
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	308,600	2,789,400	2,898,800	199,200
雇用安定資金	雇用安定資金	188,064	—	188,064	—
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	—	19	19	—
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	—	58,295	58,295	—
育児休業給付資金	育児休業給付資金	—	278,438	106,111	172,326
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	400	—	400	—
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	—	—	1,185
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	—	1,048,500	—	1,048,500
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	2,222,552	37,500	398,689	1,861,362
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	4,246,000	2,863,800	255,000	6,854,800
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	600,000	278,000	218,000	660,000
合計		28,734,850	44,575,470	40,861,699	32,448,622

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,375	93	280	2,561
整理資源に係る引当金	400	54	6	352
合計	2,775	148	286	2,914

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2
合計			2

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,372
合計			2,372

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	148,969,147	3,713,771	14,149,174	138,533,745
うち積立金	1,197,079	—	48,942	1,148,136
合計	148,969,147	3,713,771	14,149,174	138,533,745

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	391,727	496,303	未払金	0	0
たな卸資産	25	25	賞与引当金	5	4
未収収益	0	0	退職給付引当金	28	28
貸付金	71,547	64,207	負債合計	34	32
無形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	14,457,725	15,361,567	資産・負債差額	14,920,992	15,922,071
資産合計	14,921,027	15,922,104	負債及び資産・ 負債差額合計	14,921,027	15,922,104

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	72	65
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5	4
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0
一 般 会 計 へ の 繰 入	146,131	—
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	60,000	40,000
庁 費 等	8	12
減 価 償 却 費	0	0
資 産 評 価 損	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	206,218	40,083

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	14,204,044	14,920,992
II 本年度業務費用合計	△ 206,218	△ 40,083
III 財 源	554,558	315,459
1 自 己 収 入	354,558	315,459
納 付 金 収 入	117,773	74,066
貸 付 金 利 子 収 入	67	92
預 託 金 利 子 収 入	11	6
配 当 金 収 入	236,706	241,293
そ の 他 の 財 源	0	0
2 他会計からの受入	200,000	—
一般会計からの受入	200,000	—
IV 資産評価差額	368,608	725,702
V 本年度末資産・負債差額	14,920,992	15,922,071

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	117,773	74,066
貸 付 金 利 子 収 入	67	92
預 託 金 利 子 収 入	11	6
配 当 金 収 入	236,706	241,293
そ の 他 の 収 入	0	0
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	200,000	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,925	7,340
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,844	10,800
前 年 度 剰 余 金 受 入	553,618	391,727
財 源 合 計	1,112,947	725,326
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 78	△ 71
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 146,131	—
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 60,000	△ 40,000
出 資 に よ る 支 出	△ 514,999	△ 188,938
庁 費 等 の 支 出	△ 8	△ 12
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 721,219	△ 229,023
業 務 支 出 合 計	△ 721,219	△ 229,023
業 務 収 支	391,727	496,303
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	391,727	496,303
翌 年 度 歳 入 繰 入	391,727	496,303
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	391,727	496,303

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び工作物)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和 4 年法律第 2 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 4 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社民間資金等活用事業推進機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社民間資金等活用事業推進機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の収入」には、返納金及び国有財産貸付料を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人住宅金融支援機構からの出資回収金を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第4項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策投資銀行等に対する出資金に係る支出を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	203
財政融資資金預託金	496,100
合 計	496,303

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本 年 度 末 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
土地	25	—	—	—	—	0	25
工 作 物	0	—	—	—	—	0	0
合 計	25	—	—	—	—	0	25

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支 援保証業務勘定	22,292	—	5,000	17,292	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	49,254	—	2,340	46,914	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
合 計	71,547	—	7,340	64,207	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
貸 付 金	71,547	△ 7,340	64,207	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	71,547	△ 7,340	64,207	—	—	—	
合 計	71,547	△ 7,340	64,207	—	—	—	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 高	本 年 度 減 価 却 額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	—	0	—	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	—	0
合 計	0	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度末高	本年度増減額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○公庫								
沖縄振興開発金融公庫	12,131	△ 2,047	321	—	—	2,308	—	12,713
○特殊会社								
株式会社日本政策金融公庫	643,038	16,303	—	—	△ 2,335	—	657,007	
(国民一般向け業務勘定)	19,160	△ 4,598	—	—	6,739	—	21,301	
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	479,965	22,213	—	—	△ 10,641	—	491,537	
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	25,052	△ 576	—	—	870	—	25,346	
(農林水産業者向け業務勘定)	118,860	△ 734	—	—	695	—	118,821	
株式会社国際協力銀行	3,009,474	△ 1,215,674	60,000	—	1,013,405	—	2,867,205	
(一般業務勘定)	2,707,369	△ 1,066,869	50,000	—	862,921	—	2,553,421	
(特別業務勘定)	302,104	△ 148,804	10,000	—	150,483	—	313,783	
株式会社日本政策投資銀行	3,641,083	△ 1,543,179	80,000	—	1,580,977	—	3,758,881	
株式会社商工組合中央金庫	204,290	△ 102,690	—	—	107,248	—	208,848	
日本たばこ産業株式会社	1,416,666	△ 1,383,333	—	—	1,358,333	—	1,391,666	
日本電信電話株式会社	3,581,667	△ 3,427,181	—	—	4,313,146	—	4,467,632	
新関西国際空港株式会社	50,611	△ 3,715	—	—	2,979	—	49,875	
株式会社産業革新投資機構	500,368	△ 133,369	—	—	129,191	—	496,191	
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	19,579	691	—	—	△ 3,194	—	17,077	
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,734	△ 734	—	—	966	—	10,966	
株式会社海外需要開拓支援機構	70,492	20,107	16,000	—	△ 26,608	—	79,991	
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	146,638	7,261	6,900	—	△ 10,647	—	150,152	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	58,559	3,982	1,350	—	△ 5,578	—	58,313	
○独立行政法人								
住宅金融支援機構								
(証券化支援勘定)	182,972	△ 94,072	—	7,400	88,277	—	169,777	
都市再生機構								
(都市再生勘定)	77,434	△ 63,430	—	—	64,549	—	78,553	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	601,829	△ 557,258	167	—	558,168	—	602,906	
(建設勘定)	598,193	△ 553,623	167	—	554,384	—	599,123	
(海事勘定)	3,635	△ 3,635	—	—	3,783	—	3,783	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構								
(投融资等・金属鉱物産物備蓄勘定)	158,420	15,090	24,200	—	17,431	—	215,142	
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,564	△ 184	—	—	190	—	3,569	
(特例業務勘定)	330	△ 37	—	—	38	—	331	
(承継勘定)	3,233	△ 147	—	—	152	—	3,238	
農業・食品産業技術総合研究機構								
(民間研究特例業務勘定)	5,814	65	—	—	△ 49	—	5,830	
中小企業基盤整備機構	33,171	△ 1,156	—	—	1,108	—	33,123	
(施設整備等勘定)	29,612	△ 2,240	—	—	2,195	—	29,567	
(出資承継勘定)	3,558	1,084	—	—	△ 1,087	—	3,555	
奄美群島振興開発基金	5,643	2,172	—	—	△ 2,217	—	5,598	
科学技術振興機構								
(文献情報提供勘定)	11,190	2,587	—	—	△ 2,318	—	11,460	
情報処理推進機構	1,745	90	—	—	△ 16	—	1,819	
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1	
(地域事業出資業務勘定)	1,743	90	—	—	△ 16	—	1,818	
新エネルギー・産業技術総合開発機構								
(基盤技術研究促進勘定)	7,783	322	—	1,900	△ 283	—	5,922	

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
情報通信研究機構	2,817	△ 518	—	1,500	541	—	1,340
(出資勘定)	891	△ 353	—	—	363	—	902
(基盤技術研究促進勘定)	1,926	△ 165	—	1,500	177	—	438
合計	14,457,725	△ 8,459,871	188,938	10,800	9,185,573	—	15,361,567

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,391,666	1,391,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	4,467,632	4,467,632
合計	1,926,929,800株	187,819	5,859,299	5,859,299

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,081,113	924,048	157,065	155,848	12,614	8.09%	12,713	12,713	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫	27,602,234	18,597,711	9,004,522	10,347,832	753,112	7.27%	657,007	657,007	
(国民一般向け業務勘定)	14,815,751	9,574,191	5,241,560	5,954,743	24,200	0.40%	21,301	21,301	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	9,132,230	5,845,863	3,286,367	3,920,007	586,310	14.95%	491,537	491,537	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	48,157	22,810	25,346	24,476	24,476	100.00%	25,346	25,346	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606	118,126	26.33%	118,821	118,821	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	18,423,793	15,526,378	2,897,414	1,873,800	1,853,800	98.93%	2,867,205	2,867,205	
(一般業務勘定)	18,103,746	15,520,116	2,583,630	1,710,500	1,690,500	98.83%	2,553,421	2,553,421	法定財務諸表
(特別業務勘定)	320,046	6,262	313,783	163,300	163,300	100.00%	313,783	313,783	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,188,490	17,429,609	3,758,881	2,177,904	2,177,904	100.00%	3,758,881	3,758,881	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	12,719,338	11,739,563	449,463	218,653	101,600	46.46%	208,848	208,848	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,673,675	1,085,491	588,183	553,041	46,895	8.47%	49,875	49,875	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	781,100	264,514	516,585	381,009	366,999	96.05%	496,191	496,191	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	18,544	385	18,159	31,902	30,000	94.03%	17,077	17,077	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	110,351	88,419	21,932	20,000	10,000	50.00%	10,966	10,966	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	89,101	1,080	88,020	117,300	106,600	90.87%	79,991	79,991	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	157,671	1,968	155,703	166,745	160,800	96.43%	150,152	150,152	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	73,454	12,964	60,490	66,277	63,892	96.40%	58,313	58,313	法定財務諸表
○独立行政法人									
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	20,800,773	19,697,784	1,102,988	529,477	81,500	15.39%	169,777	169,777	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,503,687	10,235,437	1,268,250	988,078	61,200	6.19%	78,553	78,553	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,827,468	8,093,247	734,220	115,242	50,438	43.76%	602,906	602,906	
(建設勘定)	8,607,406	7,915,382	692,023	51,675	44,738	86.57%	599,123	599,123	法定財務諸表
(海事勘定)	220,061	177,864	42,196	63,567	5,700	8.96%	3,783	3,783	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(投融资等・金属鉱物備蓄勘定)	275,577	60,435	215,142	273,406	273,406	100.00%	215,142	215,142	法定財務諸表

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
医薬基盤・健康・栄養 研究所	3,570	0	3,569	35,164	35,164	100.00%	3,569	3,569	
(特 例 業 務 勘 定)	331	—	331	6,566	6,566	100.00%	331	331	法定財務諸表
(承 継 勘 定)	3,238	0	3,238	28,598	28,598	100.00%	3,238	3,238	法定財務諸表
農業・食品産業技術総 合研究機構									
(民間研究特例業務勘 定)	9,176	8	9,167	9,245	5,880	63.60%	5,830	5,830	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	34,288	713	33,575	54,094	53,504	98.90%	33,123	33,123	
(施 設 整 備 等 勘 定)	30,266	698	29,567	48,861	48,861	100.00%	29,567	29,567	法定財務諸表
(出 資 承 継 勘 定)	4,022	14	4,007	5,233	4,642	88.71%	3,555	3,555	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,171	1,601	11,569	17,773	8,600	48.38%	5,598	5,598	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	14,596	98	14,497	92,849	73,400	79.05%	11,460	11,460	法定財務諸表
情報処理推進機構	3,637	—	3,637	6,285	3,276	52.12%	1,819	1,819	
(事 業 化 勘 定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘 定)	3,636	—	3,636	6,018	3,009	50.00%	1,818	1,818	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘 定)	5,934	11	5,922	68,037	68,037	100.00%	5,922	5,922	法定財務諸表
情報通信研究機構	1,349	8	1,340	61,021	61,021	100.00%	1,340	1,340	
(出 資 勘 定)	902	0	902	3,350	3,350	100.00%	902	902	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	446	8	438	57,671	57,671	100.00%	438	438	法定財務諸表
合 計	125,412,101	103,761,485	21,120,305	18,360,991	6,459,647	—	9,502,267	9,502,267	

(注1) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(注2) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,614	12,713	2,308	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	24,200	21,301	6,739	9,637	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	586,310	491,537	△ 10,641	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	17,077	△ 3,194	9,728	令和元年度
○独 立 行 政 法 人					
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	78,553	64,549	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海 事 勘 定)	5,700	3,783	3,783	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	273,406	215,142	17,431	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所 (特 例 業 務 勘 定)	6,566	331	38	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
(承 継 勘 定)	28,598	3,238	152	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構 (施設整備等勘定)	48,861	29,567	2,195	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金 科学技術振興機構 (文献情報提供勘定)	73,400	11,460	△ 2,318	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構 (事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,818	△ 16	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (基盤技術研究促進勘定)	68,037	5,922	△ 283	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、22年度及び23年度
情報通信研究機構 (出 資 勘 定)	3,350	902	363	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	438	177	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
合 計	1,291,792	899,387	79,068	471,473	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	20	—	0	20
整理資源に係る引当金	8	1	0	7
合 計	28	1	0	28

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
た な 卸 資 産	0
(土 地)	0
(工 作 物)	0
合 計	0

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員等	0
合 計			0

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 8,459,871	9,185,573	725,702	
(市 場 価 格 の あ る も の)	△ 4,810,514	5,671,479	860,964	時価評価に伴う評価差額
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 3,649,356	3,514,094	△ 135,262	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 8,459,871	9,185,573	725,702	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員等	0
合 計			0

特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	47,670	67,023	未払金	25,973	16,218
たな卸資産	63,734	52,758	その他の債務等	7,488	7,465
仕掛品	16,668	16,992	一般会計からの受 入不動産見返り	7,488	7,465
販売用不動産	47,066	35,766			
未収金	—	0			
その他の債権等	195,643	109,461	負債合計	33,462	23,683
一般会計からの未 引受不動産	195,643	109,461			
有形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
物 品	0	0	資産・負債差額	273,585	205,559
資産合計	307,048	229,243	負債及び資産・ 負債差額合計	307,048	229,243

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕
当期完成工事原価	0	2,816
庁費等	387	269
その他の経費	12	95
減価償却費	0	0
支払利息	429	298
資産処分損益	—	2,014
たな卸資産評価損	1,656	227
本年度業務費用合計	2,486	5,722

特定国有財産整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		258,052		273,585
II 本年度業務費用合計	△	2,486	△	5,722
III 財 源		15,076	△	62,424
1 自 己 収 入		10,787		23,574
国有財産売払収入		10,698		23,526
預託金利子収入		0		0
その他の財源		88		47
2 他会計からの受入		4,288	△	85,999
一般会計からの受入		4,288	△	85,999
IV 無償所管換等		2,111		—
V 資産評価差額		832		121
VI 本年度末資産・負債差額		273,585		205,559

特定国有財産整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
国有財産売払収入	19,020	34,879
預託金利子収入	0	0
その他の収入	88	47
前年度剰余金受入	43,932	47,670
財 源 合 計	63,042	82,598
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
庁費等の支出	△ 387	△ 269
その他の支出	△ 12	△ 95
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 399	△ 365
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 2,096
建物に係る支出	△ 4,786	△ 3,058
施設整備支出合計	△ 4,786	△ 5,155
業務支出合計	△ 5,186	△ 5,521
業 務 収 支	57,855	77,077
II 財 務 収 支		
PFI 債務の返済による支出	△ 9,755	△ 9,755
利息の支払額	△ 429	△ 298
財 務 収 支	△ 10,185	△ 10,053
本 年 度 収 支	47,670	67,023
翌 年 度 歳 入 繰 入	47,670	67,023
本年度末現金・預金残高	47,670	67,023

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 17百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 72,018百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「未収金」には、金銭引渡請求権債権を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「当期完成工事原価」には、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の処分損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売払収入」には、処分した旧施設の売払収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格(注)を主に計上している。

(注) 対価として受け入れる予定であった旧施設の一つである気象庁跡地(令和 2 年度末は資産科目の「一般会計からの未引受不動産」に計上)を、令和 3 年度において一般会計への無償所属替等を行ったこと等により、「一般会計からの受入」の金額がマイナスとなっている。

- ・「無償所管換等」には、前会計年度において、本特別会計の本勘定所属の旧施設と一般会計所属の財産との交換差額(注)等を計上している。

(注) 本特別会計の本勘定所属の旧施設を一般会計で使用する必要が生じた場合、当該旧施設を一般会計所属の財産と処分見込額で等価交換する場所がある。

当該等価性は台帳価格ではなく、その時点の時価により判断するため、台帳価格で比較した場合、必ずしも等価となっていない。そのため、一般会計から引き受ける財産と一般会計へ引き渡す財産の台帳価格に差が生じるものである。

- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国有財産売払収入」には、当該年度における特定施設売払代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、施設整備(土地)に要した整備費を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備(建物)に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支払額等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	67,023
合 計	67,023

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	年度額	本減	年少	年度額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
仕 掛 品	16,668	5,155	4,831	—	—	—	—	—	—	16,992
販 売 用 不 動 産	47,066	636	11,830	227	121	—	—	—	—	35,766
土 地	45,989	561	11,730	130	119	—	—	—	—	34,809
立 木 竹	8	0	0	—	1	—	—	—	—	9
建 物	1,004	66	93	89	—	—	—	—	—	888
工 作 物	63	8	6	6	—	—	—	—	—	58
合 計	63,734	5,791	16,661	227	121	—	—	—	—	52,758

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
金 銭 引 渡 請 求 権 債 権	民間企業	0
合 計		0

④ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	内閣府	12,395	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	法務省	370	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	89,582	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	4,463	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	1,526	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	防衛省	1,122	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		109,461	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本増減額	前年度末残	本年度末高	本増減額	
未 収 金	—	0	0	—	—	—	未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	—	0	0	—	—	—	
合 計	—	0	0	—	—	—	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	0	—	—	0	—	0
合 計	0	—	—	0	—	0

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事 業	民間企業	16,218
合 計		16,218

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	121
一般会計からの受入不動産見返り	会計検査院	3
一般会計からの受入不動産見返り	内閣府	607
一般会計からの受入不動産見返り	総務省	877
一般会計からの受入不動産見返り	法務省	495
一般会計からの受入不動産見返り	財務省	3,699
一般会計からの受入不動産見返り	厚生労働省	127
一般会計からの受入不動産見返り	農林水産省	285
一般会計からの受入不動産見返り	経済産業省	24
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	968
一般会計からの受入不動産見返り	環境省	0
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	252
合 計		7,465

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	民間企業 外	47
合 計			47

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	121	121	
土 地	—	119	119	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	—	121	121	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	民間企業 外	47
合 計			47

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	18,567,651	8,179,452	未払金	25,977	16,221
たな卸資産	63,760	52,783	未払費用	135,611	125,160
未収金	—	0	預り金	1,432	1,259
未収収益	76,216	71,361	賞与引当金	208	196
貸付金	130,520,940	130,485,727	公債	118,854,660	104,741,686
その他の債権等	195,643	109,461	預託金	28,343,350	31,952,522
有形固定資産	0	0	退職給付引当金	2,804	2,942
物	0	0	他会計繰戻未済金	450	450
無形固定資産	2,899	2,923	その他の債務等	7,488	7,465
出資金	14,457,725	15,361,567	負債合計	147,371,984	136,847,905
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	16,512,854	17,415,372
資産合計	163,884,839	154,263,277	負債及び資産・ 負債差額合計	163,884,839	154,263,277

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,143	3,171
賞 与 引 当 金 繰 入 額	208	196
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	38	287
当 期 完 成 工 事 原 価	0	2,816
運 用 手 数 料	20	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	146,132	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	60,000	40,000
庁 費 等	1,896	1,918
公 債 等 発 行 諸 費	725	878
そ の 他 の 経 費	34	113
減 価 償 却 費	755	880
預 託 金 利 息	179,302	168,200
公 債 金 利 息	552,736	511,089
支 払 利 息	429	298
資 産 処 分 損 益	—	2,014
資 産 評 価 損	1,657	227
本 年 度 業 務 費 用 合 計	947,080	732,114

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	15,778,576	16,512,854
II 本年度業務費用合計	△ 947,080	△ 732,114
III 財 源	1,309,805	908,807
1 自 己 収 入	1,105,516	994,807
国有財産売払収入	10,698	23,526
納 付 金 収 入	117,773	74,066
運 用 益	740,173	655,777
貸付金利子収入	67	92
配 当 金 収 入	236,706	241,293
そ の 他 の 財 源	98	50
2 他会計からの受入	204,288	△ 85,999
一般会計からの受入	204,288	△ 85,999
IV 無償所管換等	2,111	—
V 資産評価差額	369,441	725,823
VI 本年度末資産・負債差額	16,512,854	17,415,372

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
国有財産売払収入	19,020	34,879
納付金収入	117,773	74,066
運用収入	749,300	660,632
貸付金利子収入	67	92
配当金収入	236,706	241,293
その他の収入	4,874	2,419
他会計からの受入		
一般会計からの受入	200,000	—
貸付金の回収による収入	21,296,162	21,575,329
出資金の回収による収入	2,844	10,800
前年度剰余金受入	5,303,125	18,567,651
財 源 合 計	27,929,877	41,167,166
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,526	△ 3,529
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 146,132	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 60,000	△ 40,000
貸付けによる支出	△ 33,746,704	△ 21,540,115
出資による支出	△ 514,999	△ 188,938
庁費等の支出	△ 3,468	△ 2,823
その他の支出	△ 278	△ 113
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 34,475,131	△ 21,775,541
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 2,096
建物に係る支出	△ 4,786	△ 3,058
施設整備支出合計	△ 4,786	△ 5,155
業務支出合計	△ 34,479,918	△ 21,780,696
業務収支	△ 6,550,041	19,386,469

Ⅱ 財 務 収 支

公債の発行による収入		39,075,083		10,144,585
公債の償還による支出	△	11,311,517	△	24,151,677
預託金の受入による収入		39,359,866		43,865,345
預託金の払戻による支出	△	41,158,491	△	40,256,173
PFI 債務の返済による支出	△	9,755	△	9,755
預 託 金 利 息	△	183,423	△	170,262
利 息 の 支 払 額	△	653,344	△	628,201
公債事務取扱に係る支出	△	725	△	878
財 務 収 支		<u>25,117,693</u>	△	<u>11,207,017</u>
本 年 度 収 支		18,567,651		8,179,452
翌年度歳入繰入		18,567,651		8,179,452
本年度末現金・預金残高		18,567,651		8,179,452

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

従来、合算業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた財政融資資金勘定の「一般会計への繰入」は、本会計年度より「一般会計への繰入」に含めて表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の合算業務費用計算書において「その他の経費」としていた0百万円は、「一般会計への繰入」として組み替えている。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

特定国有財産整備勘定 17 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定 2,919 百万円

投資勘定 17 百万円

特定国有財産整備勘定 72,018 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 「一般会計への繰入」についての内容

ア 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による財政融資資金勘定から一般会計への繰入

イ 前会計年度における「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく投資勘定から一般会計への繰入

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452
たな卸資産	—	25	52,758	—	52,783
未収金	—	—	0	—	0
未収収益	71,361	0	—	△ 0	71,361
貸付金	130,421,520	64,207	—	—	130,485,727
その他の債権等	—	—	109,461	—	109,461
有形固定資産	0	—	0	—	0
物品	0	—	0	—	0
無形固定資産	2,923	0	—	—	2,923
出資金	—	15,361,567	—	—	15,361,567
資産合計	138,608,030	15,922,104	229,243	△ 496,100	154,263,277
<負債の部>					
未払金	3	0	16,218	—	16,221
未払費用	125,160	—	—	△ 0	125,160
預り金	1,259	—	—	—	1,259
賞与引当金	191	4	—	—	196
公債	104,741,686	—	—	—	104,741,686
預託金	32,448,622	—	—	△ 496,100	31,952,522
退職給付引当金	2,914	28	—	—	2,942
他会計繰戻未済金	450	—	—	—	450
その他の債務等	—	—	7,465	—	7,465
負債合計	137,320,289	32	23,683	△ 496,100	136,847,905
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,287,741	15,922,071	205,559	—	17,415,372

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	3,105	65	—	—	3,171
賞与引当金繰入額	191	4	—	—	196
退職給付引当金繰入額	286	0	—	—	287
当期完成工事原価	—	—	2,816	—	2,816
運用手数料	20	—	—	—	20
一般会計への繰入	0	—	—	—	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	40,000	—	—	40,000
庁費等	1,635	12	269	—	1,918
公債等発行諸費	878	—	—	—	878
その他の経費	17	—	95	—	113
減価償却費	880	0	0	—	880
預託金利息	168,206	—	—	△ 6	168,200
公債金利息	511,089	—	—	—	511,089
支払利息	—	—	298	—	298
資産処分損益	0	—	2,014	—	2,014
資産評価損	—	0	227	—	227
本年度業務費用合計	686,314	40,083	5,722	△ 6	732,114

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,318,275	14,920,992	273,585	—	16,512,854
II 本年度業務費用合計	△ 686,314	△ 40,083	△ 5,722	6	△ 732,114
III 財源	655,780	315,459	△ 62,424	△ 6	908,807
1 自己収入	655,780	315,459	23,574	△ 6	994,807
国有財産売却収入	—	—	23,526	—	23,526
納付金収入	—	74,066	—	—	74,066
運用益	655,777	—	—	—	655,777
貸付金利子収入	—	92	—	—	92
預託金利子収入	—	6	0	△ 6	—
配当金収入	—	241,293	—	—	241,293
その他の財源	2	0	47	—	50
2 他会計からの受入	—	—	△ 85,999	—	△ 85,999
一般会計からの受入	—	—	△ 85,999	—	△ 85,999
IV 資産評価差額	—	725,702	121	—	725,823
V 本年度末資産・負債差額	1,287,741	15,922,071	205,559	—	17,415,372

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	財政投融资特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
国有財産売却収入	—	—	34,879	—	34,879
納付金収入	—	74,066	—	—	74,066
運用収入	660,632	—	—	—	660,632
貸付金利子収入	—	92	—	—	92
預託金利子収入	—	6	0	△ 6	—
配当金収入	—	241,293	—	—	241,293
その他の収入	2,372	0	47	—	2,419
貸付金の回収による収入	21,567,989	7,340	—	—	21,575,329
出資金の回収による収入	—	10,800	—	—	10,800
前年度剰余金受入	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
財源合計	40,750,747	725,326	82,598	△ 391,506	41,167,166
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,457	△ 71	—	—	△ 3,529
運用手数料	△ 20	—	—	—	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	△ 40,000	—	—	△ 40,000
貸付けによる支出	△ 21,540,115	—	—	—	△ 21,540,115
出資による支出	—	△ 188,938	—	—	△ 188,938
庁費等の支出	△ 2,540	△ 12	△ 269	—	△ 2,823
その他の支出	△ 17	—	△ 95	—	△ 113
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,546,152	△ 229,023	△ 365	—	△ 21,775,541
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	—	△ 2,096	—	△ 2,096
建物に係る支出	—	—	△ 3,058	—	△ 3,058
施設整備支出合計	—	—	△ 5,155	—	△ 5,155
業務支出合計	△ 21,546,152	△ 229,023	△ 5,521	—	△ 21,780,696
業務収支	19,204,595	496,303	77,077	△ 391,506	19,386,469
II 財務収支					
公債の発行による収入	10,144,585	—	—	—	10,144,585
公債の償還による支出	△ 24,151,677	—	—	—	△ 24,151,677
預託金の受入による収入	44,575,470	—	—	△ 710,125	43,865,345
預託金の払戻による支出	△ 40,861,699	—	—	605,525	△ 40,256,173
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 9,755	—	△ 9,755
預託金利息	△ 170,268	—	—	6	△ 170,262
利息の支払額	△ 627,903	—	△ 298	—	△ 628,201
公債事務取扱に係る支出	△ 878	—	—	—	△ 878
財務収支	△ 11,092,370	—	△ 10,053	△ 104,593	△ 11,207,017
本年度収支	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452
翌年度歳入繰入	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452
本年度末現金・預金残高	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452

(問い合わせ先)

- 財政融資資金勘定及び合算
理財局財政投融資総括課 財務企画係
T E L 03-3581-4111 内線 5668
- 投資勘定
理財局財政投融資総括課 経理第二係
T E L 03-3581-4111 内線 2587
- 特定国有財産整備勘定
理財局国有財産調整課 会計管理係
T E L 03-3581-4111 内線 2632